

都市整備部 平成27年度当初予算案の概要

27年度当初予算総額：2,818億5,531万7千円（前年度比103.8%）

26年度当初予算総額：2,715億6,564万9千円

一般会計	平成27年度当初予算額	1,722億4,492万9千円
	平成26年度当初予算額	1,732億1,157万6千円
	平成26年度最終予算額	1,427億9,941万円
	前年比 27当初/26当初	99.4%
流域下水道 事業特別会計	平成27年度当初予算額	864億8,294万8千円
	平成26年度当初予算額	771億6,733万7千円
	平成26年度最終予算額	721億6,855万6千円
	前年比 27当初/26当初	112.1%
港湾整備事業 特別会計	平成27年度当初予算額	88億2,353万7千円
	平成26年度当初予算額	80億6,422万2千円
	平成26年度最終予算額	84億 247万6千円
	前年比 27当初/26当初	109.4%
箕面北部丘陵 整備事業 特別会計	平成27年度当初予算額	103億 296万9千円
	平成26年度当初予算額	70億5,555万7千円
	平成26年度最終予算額	70億8,580万円
	前年比 27当初/26当初	146.0%
不動産調達 特別会計	平成27年度当初予算額	40億 93万4千円
	平成26年度当初予算額	60億6,695万7千円
	平成26年度最終予算額	55億6,695万7千円
	前年比 27当初/26当初	65.9%

上段 平成 27 当初
 中段 平成 26 当初
 下段 平成 26 最終

上段：当初予算
 下段：() 前年度当初予算

[一 般 会 計]

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 総合交通対策	714 億 4,489 万 円 720 億 3,039 万 5 千円 529 億 1,184 万 7 千円	<p>◆道路及び街路の整備 <成長> 414 億 6,915 万 6 千円 (398 億 3,871 万 3 千円) 広域連携の強化や物流の効率化に資する道路ネットワークの充実・強化を図るため、新名神アクセス道路、府県間道路、大和川線、十三高槻線等の整備を推進する。 【主要事業参照 (23 頁)】</p> <p>◆有料道路の整備促進 <成長> 19 億 5,667 万 円 (24 億 3,070 万 5 千円) 高速道路ネットワークの充実に向け、大阪都市再生環状道路の一部である阪神高速道路大和川線等の事業促進に関し、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して出資する。 また、箕面グリーンロードにおいて料金割引社会実験を継続実施する。 【主要事業参照 (23 頁)】</p> <p>◆交通安全対策の推進 <安全・安心> 38 億 3,967 万 1 千円 (36 億 7,212 万 5 千円) 通学路や事故危険箇所等、優先度の高い道路における歩道の設置やバリアフリー化、自転車通行空間の確保、交差点改良等の事業を実施する。 また、「交通安全ファミリーフェスティバル」開催等による交通安全の広報・啓発活動を推進する。</p> <p>◆公共交通戦略の推進 <成長> 7,000 万 円 (2,400 万 円) 戦略に位置づけた「鉄道ネットワークの充実」、「公共交通の利便性向上」、「公共交通の利用促進」を着実に推進する。(なにわ筋線、北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、相互乗入れ・乗継改善) ※知事重点事業【新規・継続】 【主要事業参照 (21 頁)】</p> <p>◆大阪圏鉄道網の整備 <成長> 17 億 8,488 万 2 千円 (28 億 6,698 万 2 千円) おおさか東線等の整備を促進するため、事業者に対する出資及び助成等を行う。 【主要事業参照 (21 頁)】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>◆連続立体交差事業 《成長》</p> <p style="text-align: right;">80億5,779万4千円 (91億4,132万5千円)</p> <p>南海本線、近鉄奈良線、京阪本線等の5箇所において、着実に事業を推進する。</p> <p>また、阪急京都線（摂津市駅付近）において、事業着手に向けた取組みを実施する。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（21頁）】</p> <p>◆鉄道施設耐震化等の促進 《安全・安心》</p> <p style="text-align: right;">4億6,027万6千円 (2億4,421万7千円)</p> <p>主要な鉄道駅等において大規模地震に備えるための耐震補強及び浸水対策事業、また、プラットホームからの転落等を防止するための可動式ホーム柵整備事業に対して、国、地元市（政令市含む）とともに、鉄道事業者への補助を実施する。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（12頁）】</p> <p>◆道路等の維持管理 《安全・安心》</p> <p style="text-align: right;">138億 582万7千円 (138億1,204万4千円)</p> <p>道路や大阪モノレールについて、予防保全対策として老朽化が進む施設の補修等を重点的に進めるとともに、橋りょうの耐震補強や法面防災対策等、府管理道路の維持管理を着実に実施する。併せて、将来の更新に備えて、判定フローに基づき、今後、更新の検討が必要となる施設を抽出し、具体的な更新方法や時期を順次、明らかにしていく。</p> <p>また、府民協働等、地域と連携した取組みを推進する。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（18頁）】</p>
2. 治水対策	585億2,692万9千円 520億9,808万2千円 437億1,916万9千円	<p>◆河川等の整備 《安全・安心》</p> <p style="text-align: right;">261億4,084万 円 (260億9,084万5千円)</p> <p>「今後の治水対策の進め方」に基づき、河川毎に地先の危険度を評価・開示し、「逃げる」「凌ぐ」施策を強化するとともに、「防ぐ」施策を着実に実施する。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（15頁）】</p> <p>◇避難行動の支援</p> <p style="text-align: right;">7,500万 円 (0千円)</p> <p>防災情報を府民に確実に配信できるよう、情報配信システムを強化するとともに、府民の避難行動につながるため、洪水の危険箇所に簡易河川カメラを設置し、画像情報の配信を行う。</p> <p style="text-align: right;">※知事重点事業【新規】</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>◇中小河川の整備 107億4,223万5千円 (101億3,123万5千円) 槇尾川(和泉市)、上の川(吹田市)、芦田川(高石市)等において、河川改修等を実施する。</p> <p>◇都市河川の整備 91億4,875万円 (103億7,377万円) 寝屋川流域において、恩智川(大東市・八尾市)等の河川改修や、地下河川、治水緑地、調節池の整備等、総合治水対策を推進する。</p> <p>◇ダム建設 61億7,485万5千円 (55億8,584万円) 安威川ダム(茨木市)について、ダム事業を引き続き推進する。</p> <p>◆河川の維持管理 《安全・安心》 70億9,851万6千円 (70億9,447万4千円) 河川毎に護岸の構造等の特性をとりまとめた河川カルテを作成し巡視・点検を重点化するとともに、排水機場・水門等は判定基準を明確化し、効率的な補修・更新を行うなど、予防保全の取組みを強化し、より一層確実な治水機能の維持を図る。 河川の堆積土砂除去は、危険度を考慮し、重点化を図り、計画的に実施する。 また、府民協働など地域と連携した河川美化活動等を推進する。 【主要事業参照(18頁)】</p> <p>◆砂防施設等の整備 《安全・安心》 22億6,346万4千円 (21億7,629万9千円) ソフト対策として、土砂災害関連情報のシステム整備事業等の推進により警戒避難体制の整備を推進する。 また、ハード対策として川西谷(豊能町)等の砂防施設の整備、小野田地区(和泉市)等の急傾斜地崩壊対策事業等を引き続き推進する。 【主要事業参照(15頁)】</p> <p>◆土砂災害警戒区域等の指定の推進 《安全・安心》 2,177万3千円 (4億8,015万円) 急傾斜地の崩壊や土石流等の土砂災害から、府民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の早期指定に必要な基礎調査を実施する。 ※H26追加補正(経済対策)で前倒し実施 約14億円</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>併せて、土砂災害特別警戒区域に存在する家屋の移転や補強に要した費用の一部を国や市町村とともに支援する制度を新たに創設する。</p> <p style="text-align: right;">※知事重点事業【新規】 【主要事業参照（15頁）】</p> <p>◆地震、津波、高潮対策 《安全・安心》 223億 881万1千円 (154億1,274万8千円)</p> <p>南海トラフ巨大地震等による津波や高潮から府民の生命・財産を守るため、神崎川筋をはじめとする大阪市内や泉州地区において、防潮堤の液状化対策及び水門補強等を推進するとともに、老朽化の進行が著しい施設の補強工事等を進める。</p> <p style="text-align: right;">※知事重点事業【継続】「南海トラフ巨大地震対策（防潮堤液状化対策）」を含む。 【主要事業参照（12頁）】</p>
3. 港湾の整備	19億5,135万円 21億2,273万8千円 17億9,096万7千円	<p>◆港湾施設の整備・更新 《安全・安心、成長》 6億9,796万8千円 (8億6,784万7千円)</p> <p>港湾機能の強化のため、堺泉北港汐見地区の岸壁更新等を推進する。</p> <p>◆港湾施設の維持管理 《安全・安心》 12億2,160万2千円 (12億3,144万3千円)</p> <p>港湾施設の予防保全対策として、老朽化した岸壁等の補修工事を重点的に進めるとともに、泊地浚渫や美化活動を推進する。</p> <p>また、鋼構造物岸壁について、点検データの充実により、予防保全の高度化を図る。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（18頁）】</p>
4. 公園の整備	88億8,705万7千円 115億3,264万8千円 103億5,957万7千円	<p>◆府営公園等の整備 《安全・安心、成長》 47億2,748万6千円 (71億5,904万2千円)</p> <p>山田池公園、久宝寺緑地等において、防災機能の向上を図るため、避難地の確保及び防災関連施設等の整備を推進するとともに、府市共同歩調のもと、難波宮跡公園の検討を行う。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（12頁）】</p> <p>また、不動産調達特別会計で取得済みのりんくう公園予定地について、一般会計への買戻しを行う。</p> <p>泉佐野丘陵緑地については、府民、企業等との連携・協働により育てていく公園づくりとして、基盤施設等の整備を行う（26年度一部供用）。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>◆府営公園の管理 《安全・安心》</p> <p style="text-align: right;">35億6,681万 円 (37億1,977万5千円)</p> <p>府民に親しまれる府営公園を目指して、利用者が安心して利用できるよう、公園遊具等は、更新判定フローを活用し、補修・更新等の予防保全対策を強化することにより、サービスの維持・向上に努める。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照（18頁）】</p> <p>※「4.公園の整備」の予算には、不動産調達特別会計への繰出金を含む。</p>
5.市街地の整備	<p>31億4,501万9千円 71億1,415万8千円 66億 499万9千円</p>	<p>◆良好な市街地の形成 《成長》</p> <p style="text-align: right;">5億4,692万4千円 (5億8,030万8千円)</p> <p>民間活力を活用し、都市基盤整備を行うとともに良好な市街地の形成を図るため、組合等が行う土地区画整理事業および市街地再開発事業に補助を行う。</p> <p>◆箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金</p> <p style="text-align: right;">25億9,785万5千円 (65億3,361万 円)</p>
6.その他	<p>282億8,968万4千円 283億1,355万5千円 274億1,285万1千円</p>	<p>◆未利用地処理の促進</p> <p style="text-align: right;">4,102万8千円 (4,237万8千円)</p> <p>都市整備部が所管する公有地において、その必要性を精査し、今後、利用計画が無いと判断したものについては、積極的に処分を行い歳入の確保を図る。</p> <p>※「6.その他」の予算には、流域下水道事業特別会計繰出金、災害復旧費等を含む。</p>

〔 流域下水道事業特別会計 〕

上段：当初予算

下段：() 前年度当初予算

事業名	事業費	事業内容の説明
下水道の整備 ・維持管理	864億8,294万8千円 771億6,733万7千円 721億6,855万6千円	<p>◆流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の整備</p> <p style="text-align: right;">《安全・安心》</p> <p style="text-align: right;">237億7,783万4千円 (197億2,765万5千円)</p> <p>寝屋川外6流域下水道の水みらいセンター、ポンプ場の老朽化対策や増補幹線等及び流域下水汚泥処理施設等の整備を推進する。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照(12頁)】</p> <p>◆流域下水道施設の維持管理</p> <p style="text-align: right;">《安全・安心》</p> <p style="text-align: right;">230億8,201万4千円 (217億1,250万5千円)</p> <p>流域下水道の水みらいセンター、ポンプ場、管渠の運転操作を行うとともに、長寿命化計画に定めた施設の点検、調査、診断を実施する。</p> <p>また、長寿命化計画に定めた改築判定フローに基づき、今後、改築の検討が必要となる施設を抽出し、具体的な対策や時期を順次、明らかにしていく。</p> <p style="text-align: right;">【主要事業参照(18頁)】</p> <p>◆公債管理特別会計繰出金</p> <p style="text-align: right;">353億 943万2千円 (314億6,007万5千円)</p> <p>◆水みらいセンターのエネルギー拠点化 《成長》</p> <p style="text-align: right;">4億3,390万8千円 (2億5,651万7千円)</p> <p>水みらいセンターにおいて、大規模な太陽光発電システムを導入し、平常時は売電を行い、災害時は同センターの非常用電源として活用する。</p> <p>・南部水みらいセンター 25年9月～ 発電開始 ・北部水みらいセンター 26年7月～ 発電開始 ・中部水みらいセンター 26年7月～ 発電開始 上記の他、27年9月からの発電開始に向け、4箇所で行事中。</p>

〔 港湾整備事業特別会計 〕

上段：当初予算
下段：() 前年度当初予算

事業名	事業費	事業内容の説明
港湾施設の 建設・管理	88億 2,353万 7千円 80億 6,422万 2千円 84億 247万 6千円	<p>◆港湾施設の建設・管理 <成長> 27億 842万 5千円 (26億 4,298万 9千円) 堺泉北港、阪南港等において、港湾施設の整備・更新等を推進し、適切な運営を図るとともに、港湾関連用地の分譲・賃貸事業を実施する。</p> <p>◆公債管理特別会計繰出金 61億 1,511万 2千円 (54億 2,123万 3千円)</p>

〔 箕面北部丘陵整備事業特別会計 〕

上段：当初予算
下段：() 前年度当初予算

事業名	事業費	事業内容の説明
箕面森町の 土地区画整理事業	103億 296万 9千円 70億 5,555万 7千円 70億 8,580万 円	<p>◆箕面森町の整備 <成長> 31億 6,785万 8千円 (21億 7,730万 3千円) 豊かな自然を享受できる特色あるまちづくりを行うため、箕面北部丘陵地域において、都市基盤施設の整備を推進する。</p> <p>◆府債償還金 51億 7,841万 8千円 (40億 7,147万 4千円)</p> <p>※知事重点事業【継続】「箕面北部丘陵整備事業（第3区域関連経費）」を含む。 【主要事業参照（24頁）】</p>

〔 不動産調達特別会計 〕

上段：当初予算
下段：() 前年度当初予算

事業名	事業費	事業内容の説明
公共用地の 先行取得等	40億 93万 4千円 60億 6,695万 7千円 55億 6,695万 7千円	<p>都市整備施設の整備のために必要な公共用地の先行取得を行う。</p> <p>◆公債管理特別会計繰出金 40億 93万 4千円 (55億 6,695万 7千円)</p>

都市整備部 平成26年度2月補正予算案

【一般会計補正予算(第5号)・特別会計補正予算】の概要

補正予算総額： ▲360億8,833万3千円

補正前予算総額： 2,721億1,153万2千円

最終予算総額： 2,360億2,319万9千円

一般会計	平成26年度2月補正予算額	▲308億5,963万 円
	平成26年度補正前予算額	1,736億5,904万 円
	平成26年度最終予算額	1,427億9,941万 円
流域下水道 事業特別会計	平成26年度2月補正予算額	▲50億8,194万9千円
	平成26年度補正前予算額	772億5,050万5千円
	平成26年度最終予算額	721億6,855万6千円
港湾整備事業 特別会計	平成26年度2月補正予算額	3億2,815万9千円
	平成26年度補正前予算額	80億7,431万7千円
	平成26年度最終予算額	84億 247万6千円
箕面北部丘陵 整備事業特別会計	平成26年度2月補正予算額	2,508万7千円
	平成26年度補正前予算額	70億6,071万3千円
	平成26年度最終予算額	70億8,580万 円
不動産調達 特別会計	平成26年度2月補正予算額	▲5億0,000万 円
	平成26年度補正前予算額	60億6,695万7千円
	平成26年度最終予算額	55億6,695万7千円

上段 今回補正
 中段 平成26現計
 下段 平成26最終

〔 一般会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
道路、河川、港湾、公園整備事業等	▲308億5,963万 円 1,736億5,904万 円 1,427億9,941万 円	国庫補助事業費の確定による減額等

〔 流域下水道事業特別会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
下水道の整備 ・維持管理	▲50億8,194万9千円 772億5,050万5千円 721億6,855万6千円	国庫補助事業費の確定による減額等

〔 港湾整備事業特別会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
港湾施設の 建設・管理	3億2,815万9千円 80億7,431万7千円 84億 247万6千円	減債基金への積立金の追加に伴う公債管理特別会計繰出金の増額等

〔 箕面北部丘陵整備事業特別会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
箕面森町の 土地区画整理事業	2,508万7千円 70億6,071万3千円 70億8,580万 円	関連事業費の確定による増額等

〔 不動産調達特別会計 〕

事業名	事業費	事業内容の説明
公共用地の 先行取得等	▲5億0,000万 円 60億6,695万7千円 55億6,695万7千円	一般会計繰出金の減額

平成 27 年度の事業について 《都市整備部》

○「府民の安全・安心の確保」と「大阪・関西の成長」を実現するため、平成 27 年度当初予算に必要額を計上しインフラ政策を推進する。

平成 27 年度当初予算 2,819 億円 (H26:2,716 億円 特別会計含む)

◆主要事業

《府民の安全・安心の確保》 H27 当初：1,295 億円 (H26 当初：1,161 億円)

- | | | |
|--------------------------|--------|----------------------------------|
| (1) 地震・津波対策の充実・強化 | ☞主要事業1 | H27 当初：251 億円
(H26 当初：185 億円) |
| ・都市整備部地震防災アクションプログラムの見直し | | |
| (2) 土砂災害対策・治水対策の充実・強化 | ☞主要事業2 | H27 当初：342 億円
(H26 当初：331 億円) |
| ・土砂災害対策の推進 | | |
| ・治水対策の促進 | | |
| (3) インフラ維持管理の充実・強化 | ☞主要事業3 | H27 当初：663 億円
(H26 当初：607 億円) |
| ・大阪府都市基盤施設長寿命化計画の策定 | | |
| その他 交通安全対策 | | H27 当初：39 億円
(H26 当初：38 億円) |

《大阪・関西の成長の実現》 H27 当初：776 億円 (H26 当初：762 億円)

- | | | |
|------------------------|--------|----------------------------------|
| (4) 鉄道ネットワークの充実・強化 | ☞主要事業4 | H27 当初：99 億円
(H26 当初：120 億円) |
| ・公共交通戦略の推進 | | |
| ・おおさか東線・連続立体交差事業の着実な推進 | | |
| (5) 道路ネットワークの充実・強化 | ☞主要事業5 | H27 当初：434 億円
(H26 当初：421 億円) |
| ・新名神アクセスや府県間道路などの整備推進 | | |
| (6) 箕面森町事業の推進 | ☞主要事業6 | H27 当初：103 億円
(H26 当初：71 億円) |
| その他 港湾機能の充実・強化 など | | H27 当初：140 億円
(H26 当初：150 億円) |

《地域連携・協働の取り組み》

- ・笑働大阪の推進
- ・地域維持管理連携プラットフォームの構築
- ・土砂災害対策として市町村が実施する警戒避難体制の整備支援（ハザードマップ作成等）

※その他（繰出金、人件費等） H27 当初：748 億円 (H26 当初：793 億円)

地震・津波対策の充実・強化

～ 地震防災アクションプログラムの見直し ～

都市整備部では、阪神・淡路大震災を契機に、上町断層などの直下型地震に対して、緊急に取り組むべき対策を取りまとめた地震防災アクションプログラムを平成21年3月に策定し、対策を進めてまいりました。こうした中、平成25年に公表された南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、先行して取り組みを開始している防潮堤の液状化対策等による津波浸水対策の強化や、広域緊急交通路の機能確保に向けた鉄道施設の耐震化など、新たに必要となる対策を加えて、平成26年度末に地震防災アクションプログラムを見直し、地震・津波対策の充実・強化を図ります。

(1) 地震防災アクションプログラム（平成26年度末見直し）の概要

【基本方針】

「あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波」を想定の上、「人命を守る」ことを最優先に、被害を最小化する「減災」の視点に立ち、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な取り組みを推進します。

【主な取り組み内容】

- ・「百数十年に一度の地震による津波で浸水」することを防ぐ津波浸水対策の強化
- ・広域緊急交通路の確実な通行機能の確保
- ・鉄道施設の耐震化や防災活動拠点の確保 など

【計画期間】平成27年度～平成36年度（10年間） ※防潮堤の液状化対策はH26年度から先行実施

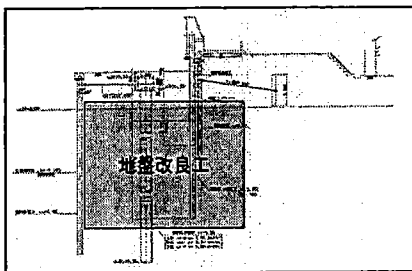
(2) 主な取り組み

① 津波浸水対策の強化 H27当初：208.2億円（H26当初：137.3億円）【知事重点事業（継続）】

◆平成26年度から先行して取り組んでいる防潮堤の液状化対策や、水門等の耐震化などの津波浸水対策については、10年間で完成（平成35年度末）させることを目標に、緊急性の高い箇所から、順次、対策を推進します。

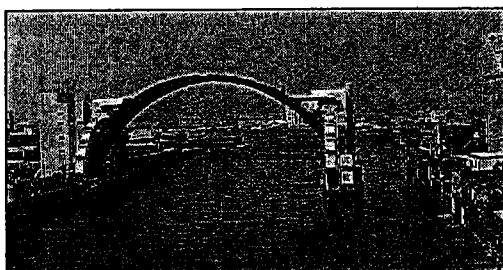
◆ハード対策の推進により、津波・浸水による人的被害は、集中取組期間*である平成29年度末には半減（67,000人）、10年後には9割減（7,200人）を目標としますが、ハード対策と併せて、府民一人ひとりの「逃げる」取り組みの促進（ソフト施策）により、10年後には『人的被害（死者数）を限りなくゼロに近付けること』を目指します。

※全庁で策定する「新・大阪府地震防災アクションプラン 素案」（H27～36年度）の集中取組期間（H27～29年度）

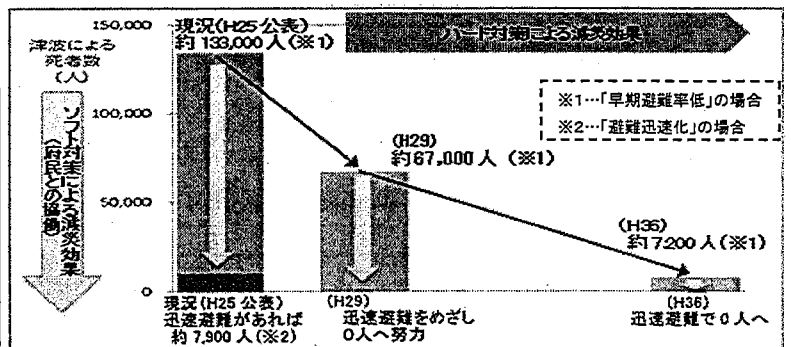


左) 防潮堤の液状化対策（例：神崎川）

右) 液状化対策工事中の状況（例：神崎川）



補強する水門（例：安治川水門）



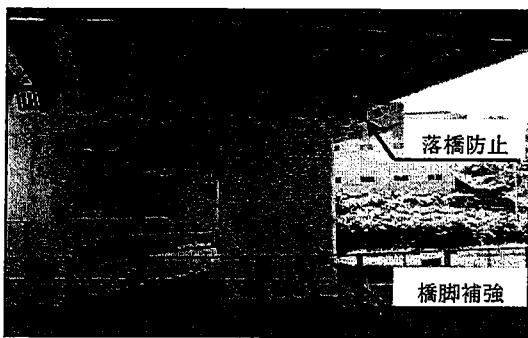
津波・浸水による人的被害の軽減効果

(出典：「新・大阪府地震防災アクションプラン 素案」)

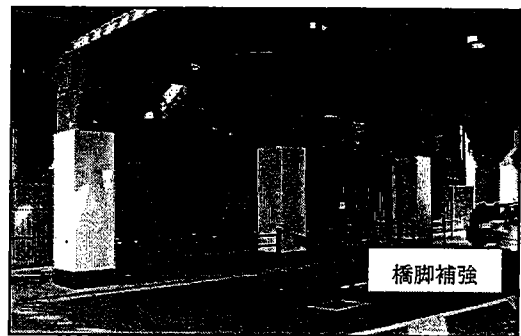
② 広域緊急交通路の機能確保 H27 当初：13.9 億円（H26 当初：15.5 億円）

◆災害発生時の緊急輸送経路となる広域緊急交通路の機能確保に向けて、計画期間内で、広域緊急交通路に架かる橋梁や、広域緊急交通路と交差又は並走する鉄道施設、広域緊急交通路下に埋設されている下水道管渠の耐震化完了を目指し、対策を推進します。

施設	平成26年度末時点の実績	今後の取組み目標
橋梁	・重点14路線 対象168橋全て耐震化完了	—
	・その他路線 対象181橋中129橋の耐震化完了	平成32年度までに残る52橋の耐震化完了
鉄道施設	今回の見直しで新規追加	平成36年度までに対象46箇所の耐震化完了
下水道管渠	今回の見直しで新規追加	平成36年度までに対象4.5kmの耐震化完了



橋梁の耐震対策（落橋防止＋橋脚補強）
 （過年度実施例：国道170号阿間河瀧大橋）



広域緊急交通路と並走する鉄道高架橋の耐震対策（橋脚補強）【鉄道事業者に対する補助】
 （過年度実施例：阪神野田駅付近）

③ 鉄道駅の耐震化 H27 当初：2.4 億円（H26 当初：2.3 億円）

◆計画期間内で、人命被害に直結する主要な鉄道駅（乗降客数1万人以上等）の耐震化完了を目指し、対策を推進します。

- ・平成26年度末時点の実績：
対象25駅中8駅の耐震化完了
- ・平成36年度までに残る17駅の耐震化完了

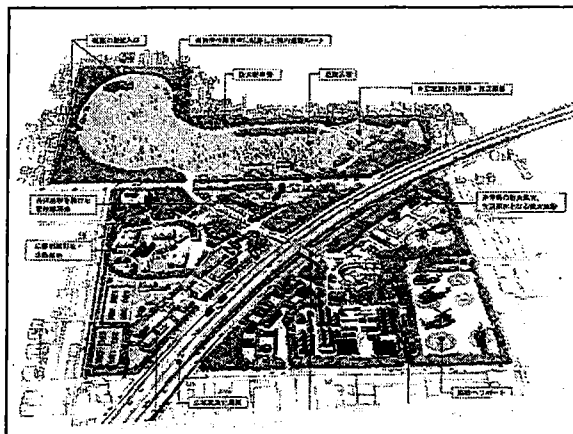


駅舎の耐震対策（柱の補強）
 【鉄道事業者に対する補助】
 （過年度実施例：近鉄今里駅）

④ 防災活動拠点等の確保 H27当初：8.9億円（H26当初：17.1億円）

◆計画期間内で、災害発生時の避難場所や活動拠点として面積が不足している主要な防災公園の整備完了を目指し、対策を推進します。

- 平成26年度末時点：
対象11公園中5公園の整備完了
（面積）698.1ha
- 平成36年度までに
久宝寺緑地外2公園の整備
（面積）734.5ha



防災公園の整備（例：久宝寺緑地）

※防災公園とは

地震等に伴う大規模火災から身を守る「避難場所」や支援部隊の駐屯地や救援物資の集積する場所といった「救援・支援活動の拠点」としての役割を果たす公園。（11府営公園が指定）

(3) 予算額

○一般会計 232億4,556万7千円

•H27年度当初予算：232億4,556万7千円（H26年度当初予算：172億2,557万9千円）

○流域下水道事業特別会計 18億6,000万円

•H27年度当初予算：18億6,000万円（H26年度当初予算：12億3,800万円）

土砂災害対策・治水対策の充実・強化

～府民の安全・安心を確保する土砂災害対策・治水対策～

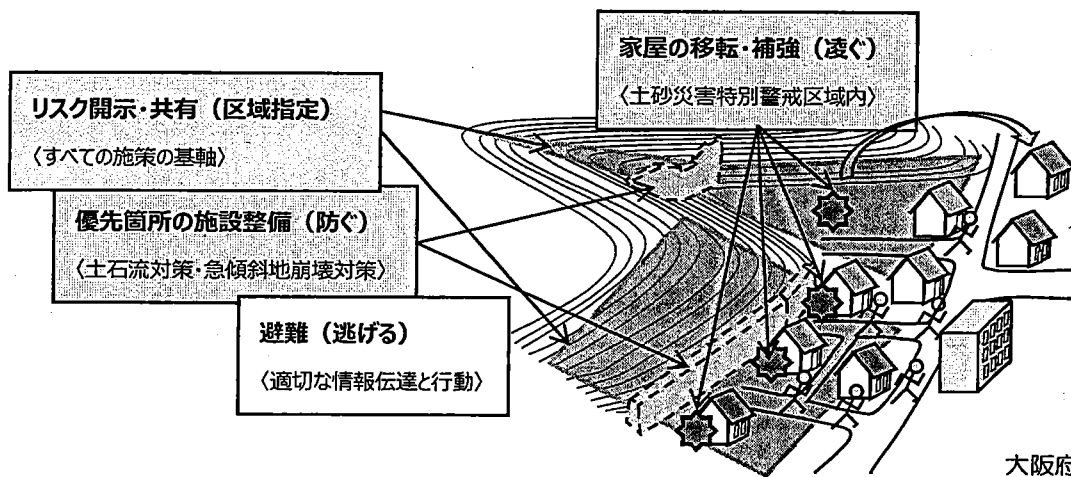
大阪府では、土砂災害や水害から府民の安全・安心を確保するため、「人命を守る」ことを最優先に、「防ぐ」施策の着実な実施と「逃げる」、「凌ぐ」施策の充実・強化を進めてまいります。

1. 土砂災害対策

(1) 事業概要

先の広島の災害等を踏まえ、府民の皆さまに災害リスクを知っていただき、自らの命を守っていただくため、土砂災害防止法に基づく区域指定に最優先で取り組むとともに、土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の移転等の補助制度を新たに創設します。

併せて、土石流対策、急傾斜地崩壊対策等の施設整備を着実に推進することにより、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な取組みを推進します。



大阪府の土砂災害対策

(2) 主な取組み

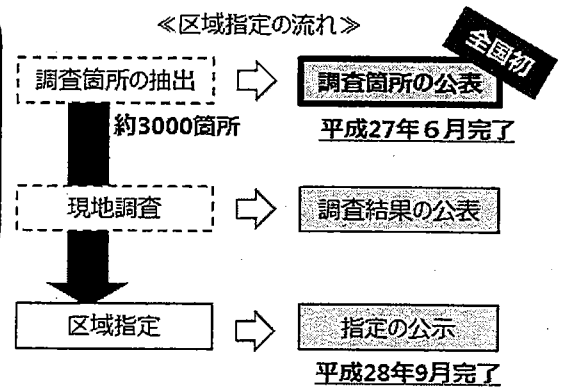
① 土砂災害対策防止法に基づく基礎調査と区域指定（土石流対策と急傾斜地崩壊対策等の基軸）

H27 当初 0.16 億円 (H26 当初：4.8 億円)

H26 補正予算要求額 14.04 億円

【知事重点事業（新規）】

- ◆ 府域の区域指定を前倒して平成 28 年 9 月に完了させるため、平成 27 年度は残る 3,000 箇所全てにおいて、区域指定に向けた基礎調査を実施します。
- ◆ また、府民の皆様にも少しでも早く災害リスクを知っていただくために、全国で初めて現地調査箇所を着手時点で公表することとし、平成 27 年 6 月には全調査箇所の公表を終える予定です。



※土砂災害警戒区域の指定状況

平成 26 年度末 約 4,700 箇所

(うち約 3,000 箇所には土砂災害特別警戒区域を含む)

②土砂災害特別警戒区域内の既存家屋の補強等への助成

H27当初 619万円 ※府負担分 (H26当初: -) 【知事重点事業(新規)】

◆急傾斜地崩壊対策(かけ崩れ対策)等の一環として、土砂災害特別警戒区域内の住民自らが実施する家屋の補強等に要した費用の一部を、国や市町村とともに助成する制度を新たに創設します。

<助成制度の費用負担割合>

国 (1/2) 社会資本整備総合交付金	府 (1/4) H27当初 619万円	市町村 (1/4) [事業主体]
------------------------	------------------------	---------------------

(助成の事例)

- 住宅の補強
⇒補強工事に要する費用 : 60万円(上限)
- 住宅の除却・移転
⇒既存住宅の除却に要する費用 : 80.2万円(上限)
⇒移転先住宅の購入に係るローン利息 : 415万円(上限)

③施設整備の推進 H27当初: 18.8億円 (H26当初: 18.5億円)

◆土石流対策として川西谷(豊能町)、東川第二支溪(岬町)等の砂防施設の整備や、急傾斜地崩壊対策事業として小野田地区(和泉市)等の施設整備を、引き続き継続して実施します。

2. 治水対策

(1)事業概要

住民と洪水リスクを共有し、地下河川や下水道増補幹線、安威川ダム等の整備など「防ぐ」施策の着実な推進と併せ、「逃げる」・「凌ぐ」施策を効率的に組み合わせた総合的な取組みを推進します。

特に近年、局地的短時間豪雨(ゲリラ豪雨)等による浸水被害が頻発している状況を踏まえ、平成27年度は、住民の自主避難行動支援のための取組みを強化します。

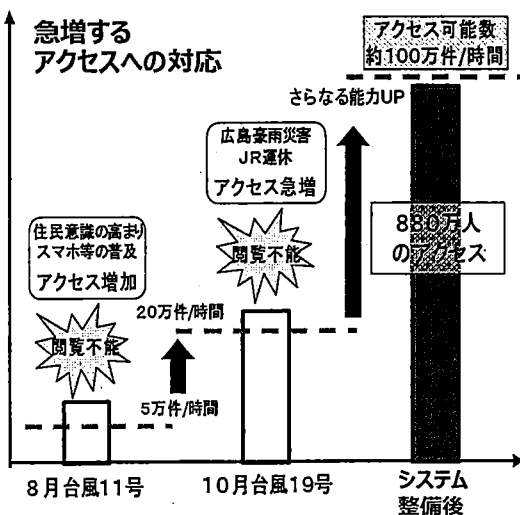
(2)主な取組み

①避難行動支援 H27当初: 7,500万円 (H26当初: -) 【知事重点事業(新規)】

◆近年頻発するゲリラ豪雨等に対し、施策の充実・強化を図るべく、大阪府河川整備審議会において検討を進めています。平成27年度は防災情報を府民へ確実に配信するなど、府民自らの適切な避難行動を支援する取組みを実施します。

- i) 防災情報の配信システムの強化を行うことで、台風時等、防災情報へのアクセスが集中する時に、河川の水位や雨量など、府民が必要とする防災情報を確実に伝えます。
- ii) 洪水リスクの高い箇所に簡易河川カメラを設置することで、危険な状況を視認できる画像情報をリアルタイムに配信し、府民の「迅速・確実」な避難行動に繋がります。

(平成27年度: 安威川、上の川、穂谷川等 10箇所)
(平成28年度: 50箇所を予定)

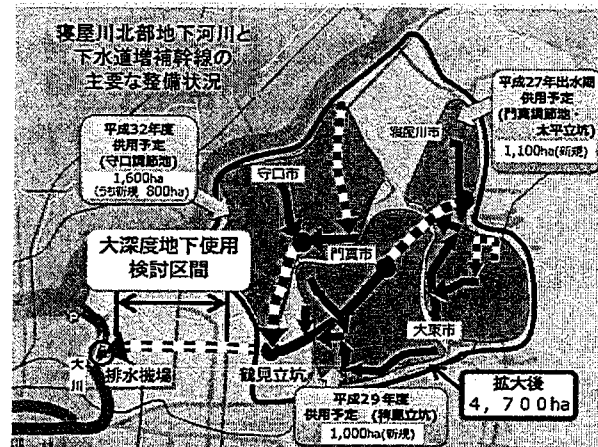


画像情報の配信(簡易河川カメラの設置)イメージ

情報配信システムの整備効果

②寝屋川流域の総合治水対策の推進 H27当初：134.4億円（H26当初：128.6億円）

- ◆寝屋川流域総合治水対策の根幹施設である、地下河川、下水道増補幹線の整備を推進します。寝屋川北部地下河川（守口市ほか）や寝屋川流域下水道大東門真増補幹線（寝屋川市ほか）等の整備を行い、門真調節池については、平成27年8月に貯留施設としての供用を開始します。さらに、北部地下河川下流区間（鶴見立坑～排水機場）では、地下河川としては日本初の大深度地下使用の検討を進めます。



北部地下河川流域における施設整備による浸水軽減区域

③安威川ダム事業の推進 H27当初：60.7億円（H26当初：54.9億円）

- ◆平成33年度の本体供用を目指して、ダム本体工事を推進します。併せて、道路の付替え工事なども継続して推進します。

④河川改修等の推進 H27当初：61.0億円（H26当初：54.9億円）

- ◆槇尾川（和泉市）、上の川（吹田市）、芦田川（高石市）をはじめ、洪水リスクが高く人家密集地域を流れる河川や、近年、浸水被害が頻発している河川において河川改修等を推進します。

(3) 予算額

○一般会計 297億2,975万円（外 H26補正 14億400万円）

・H27年度当初予算：297億2,975万円（H26年度当初予算：305億1,816万円）

○流域下水道事業特別会計 44億4,002万円

・H27年度当初予算：44億4,002万円（H26年度当初予算：26億2,902万円）

インフラ維持管理の充実・強化

～ 都市基盤施設長寿命化計画の策定 ～

大阪府では、都市基盤施設を良好な状態で将来世代に引き継ぐため、平成23年度より「維持管理の重点化」を掲げ、府民の安全・安心を最優先に日常的な点検パトロール等の充実を図りつつ、予防保全等の観点から計画的に補修等を行い、施設の長寿命化に取り組んでいます。

また、より一層戦略的な維持管理を推進するため、「都市基盤施設長寿命化計画」を平成26年度末に策定する予定です。

この計画に基づき、これまでの取組みを着実に実践することに加え、点検の充実や、点検データの蓄積等による予防保全の高度化を図るとともに、将来に備えて、施設の更新時期を見極めていきます。

(1) 大阪府都市基盤施設長寿命化計画の概要

◆「効率的・効果的な維持管理の推進」や「持続可能な維持管理の仕組み構築」に向け、今後10年を見通した「基本方針」と道路、河川、港湾、公園、下水道分野毎の対応方針を定めた「行動計画」で構成しています。

〈基本方針〉

I. 効率的・効果的な維持管理の推進

取組ポイント

- 1) 致命的な不具合を見逃さない
- 2) 予防保全をレベルアップする
- 3) 更新時期をしっかりと見極める

II. 持続可能な維持管理の仕組み構築

取組ポイント

- 1) 人材育成や技術力継承の仕組みを構築する
- 2) 地域が一体となった維持管理を実践する
- 3) 維持管理業務の改善を図る

◆特に、行動計画では、施設毎に更新時期の見極めの考え方（更新判定フロー※）を明確化し、将来の更新時期の平準化に向けて取り組むこととしました（各分野の行動計画の取組みは次頁参照）。

◆今後、各施設毎に、それぞれの更新判定フローに基づく点検を実施し、更新について検討すべき施設の抽出を行い、抽出した施設について、具体的な更新方法や時期を順次、明らかにしていきます。

※参考 更新判定フロー

1) 更新すべき施設の抽出（更新施設の点検）

- ・現状分析（機能、損傷度等）
- ・「補修し続ける場合」と「更新する場合」のコスト比較
- ・更新に伴う代替性確保など社会的影響（工事中の渋滞や交通規制など）

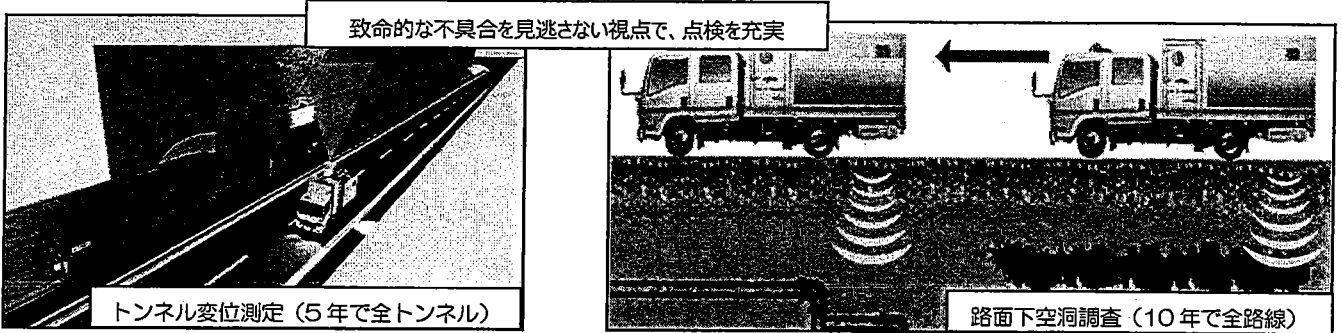
上記の項目について総合的に評価し、ライフサイクルコスト最小化の観点で、更新すべき施設を抽出

2) 抽出した施設について、最適な更新方法や時期を具体化していく

(2) 主な取組み～効率的・効果的な維持管理の推進～

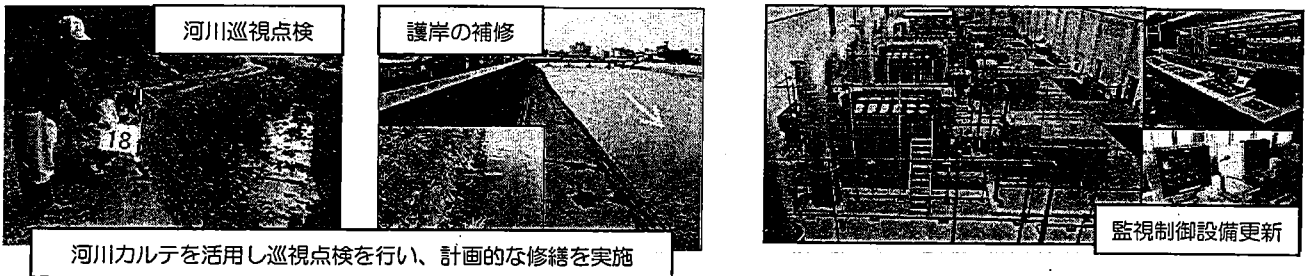
① 道路の行動計画の推進 H27当初：117.9億円（H26当初：115.2億円）

- ◆目視できない部分に対して、定期点検に非破壊調査などの新技術を導入します。
- ◆橋梁の近接目視点検は5年1回を基本としつつ、路線の重要性や損傷状況等に応じ3年1回実施するなど、その頻度を高めます。
- ◆これまで蓄積した定期点検結果や補修内容等に基づく健全度等に応じて、予防保全対策による計画的な補修・補強等を行います。（主要地方道 堺狭山線 亀ノ甲跨道橋（大阪狭山市）ほか）



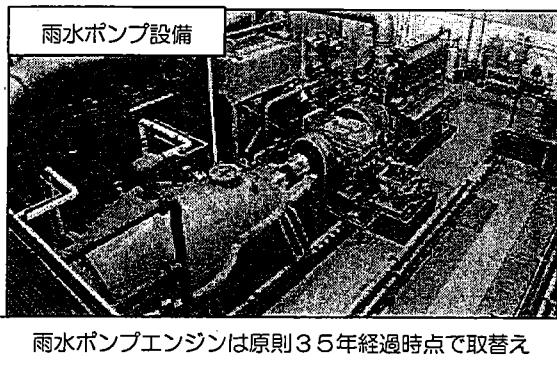
② 河川の行動計画の推進 H27当初：74.9億円（H26当初：74.3億円）

- ◆全国に先駆け、河川毎に、護岸等の構造や状態等の特性をとりまとめた河川カルテを導入。今後3年で府管理154河川全てで河川カルテを作成し、巡視・点検の重点化や計画的に修繕を行う予防保全の高度化を図ります。
- ◆河川水門や排水機場の設備は、定期点検や試運転状況及び経過年数等の情報を基に、施設の健全度を判断し、計画的に部分更新や補修等を行います。



③ 下水道の行動計画の推進 H27当初：405.8億円（H26当初：352.8億円）

- ◆下水道施設に関する日常点検結果や劣化予測に基づき、計画的に更新や補修等を行います。（桑才ポンプ場雨水ポンプ施設ほか）
- ◆水処理施設等土木構造物において、施設の点検、調査、診断を計画的、定期的を実施し、劣化部の早期発見と補修や改築等の対策を図ります。（中央水みらいセンターほか）

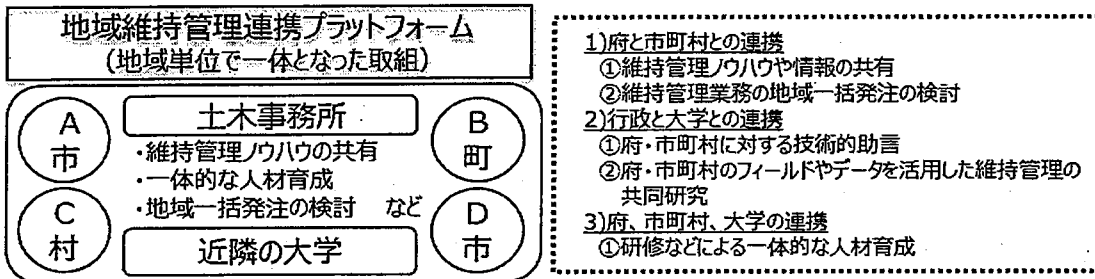


(3) 主な取組み～持続可能な維持管理の仕組みの構築～

◆土木事務所毎に大学、管内市町村と連携して地域維持管理連携プラットフォームを構築し、維持管理におけるノウハウの共有や技術連携等により、市町村に対する技術支援などを行います。

【目的】

- 道路など都市基盤施設を府、市町村の各管理者が、将来にわたり責任を持って、適切に維持管理できるように、地域で一体となって技術力向上・人材育成等に取り組み、府民の安全・安心を確保する



* 泉北・泉南地域維持管理連携プラットフォームは平成 26.11.25 に設立済み

* 残る、豊能、三島、北河内、中河内、南河内の5地域について、年度内設立に向けて市町村等と調整中

【平成27年度 地域維持管理連携プラットフォームを通じた主な取組み】

- 各プラットフォームごとで、市町村職員等を対象にフィールドワークを中心とした技術講習会等を開催
- 市町村の維持管理業務等の一括発注の実施
- 橋梁基礎部の損傷状況を、常時、遠隔監視できる仕組みを大学と共同研究
- 各施設の定期点検の結果などのデータを共有

○ 予算額

○ 一般会計 256 億 5,607 万 3 千円

・ H27 年度当初予算：256 億 5,607 万 3 千円 (H26 年度当初予算：254 億 6,557 万 6 千円)

○ 流域下水道事業特別会計 405 億 8,201 万 4 千円

・ H27 年度当初予算：405 億 8,201 万 4 千円 (H26 年度当初予算：352 億 7,518 万 7 千円)

鉄道ネットワークの充実・強化

～ 公共交通戦略の推進 ～

大阪・関西の成長に向け、国土軸アクセスの強化／関空アクセスの強化／放射環状型鉄道ネットワークの形成といった、鉄道ネットワークの充実・強化に向けた取組みを進めることが必要です。

大阪府では、平成26年1月に「鉄道ネットワークの充実」と、乗継ぎ時の移動負担の軽減などの「公共交通の利便性向上／利用促進」を取組みの柱とした「公共交通戦略」を策定し、取組みを進めています。引き続き、事業者や関係機関とともに、公共交通戦略の実現や、現在事業中の鉄道整備、連続立体交差事業を推進します。

1 戦略路線の推進

(1) 事業概要

大阪・関西のさらなる成長や府民の暮らしの充実を図るため、公共交通のストック、魅力ある資源（商業・観光）の集積を最大限に活用しつつ、「都心機能の強化」「関西の連携強化」「観光集客」などの観点から、「鉄道ネットワークの充実」に向けた取組みを進めます。

(2) 主な取組み H27当初：6,000万円（H26当初：2,400万円）【知事重点事業（新規・継続）】

◆なにわ筋線（500万円）

- ・事業化検討調査
大阪府・大阪市・南海・JR西日本 共同調査2年目
※4者共同調査の合計2,000万円

【取組状況】

- ・検討会(H26.7～)
- ・需要予測等を実施中

【今後の方針】

- ・事業費精査、事業スキームの検討を行い、H27年度の事業化判断を目指す

◆北大阪急行延伸（500万円）

- ・北大阪エリア全体の広域交通対策検討

【取組状況】

- ・H25年度末に基本合意
- ・軌道法等の法的手続きに着手

【今後の方針】

- ・H27年度に都市計画決定等を行い、関係者間で基本協定締結予定。H32年度開業目標

◆大阪モノレール延伸（5,000万円）

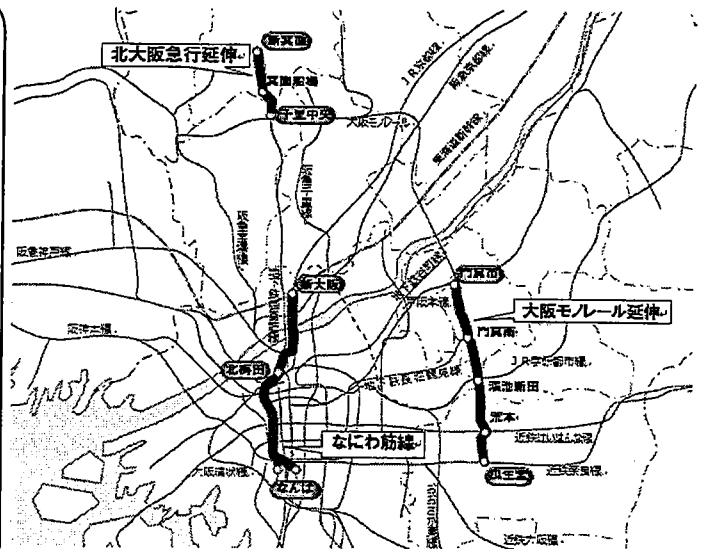
- ・第三者による採算性の検証
- ・事業費の精査 など

【取組状況】

- ・採算性の検証中
- ・関係者との負担協議中

【今後の方針】

- ・H27年度の事業化意思決定を目指す



路線名	概要（数値は概数）
なにわ筋線	延長：10.2km 事業費：2,500億円
北大阪急行延伸	延長：2.5km 事業費：600億円
大阪モノレール延伸	延長：9.0km 事業費：1,050億円

2 相互乗入れ、乗継改善の検討

(1)事業概要

乗継ぎ時の移動負担の軽減などの公共交通の利便性向上に向けた取組みを進めます。現在、乗継利用が考えられる100箇所から、H27年度以降に検討を行う箇所の絞り込みを行っています。

【相互乗入れ、乗継改善の検討箇所の抽出プロセス】

Step1 乗継利用が考えられる箇所の洗い出し（ターミナル駅や乗継利用のある駅） 約 100 箇所
 Step2 乗継利用規模等から対象駅を再検証 約 50 箇所
 Step3 広域的観点から検討の代表箇所を抽出（都市アクセス強化／観光アクセス等） 15 箇所程度

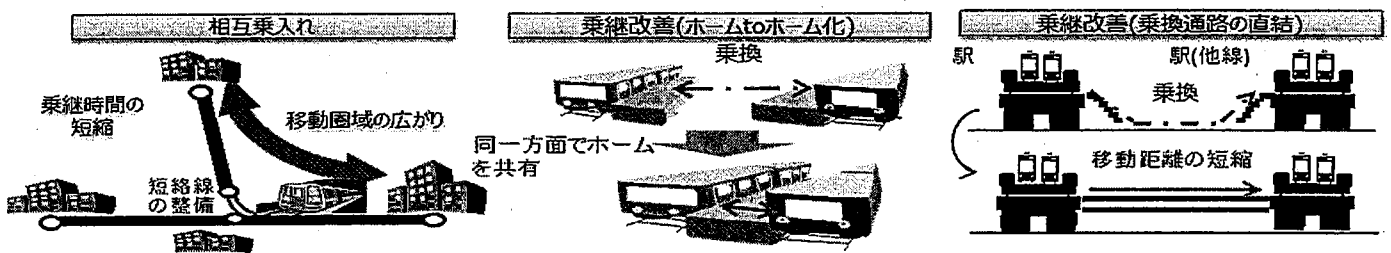
(2)主な取組み H27当初：1,000万円（H26：当初：－）

【知事重点事業（新規）】

◆相互乗入れ、乗継改善の検討調査 ※H27年度は5箇所程度で実施

- ・実施方策の検討や課題整理、概略図（イメージパス等）の作成
- ・需要予測、概算事業費及び費用対効果の算定

《実現方策のイメージ》



3 おおさか東線の整備（新大阪駅から放出駅間）

(1)事業概要

おおさか東線は、大阪東部地域と新大阪を連絡するとともに、放射状に広がる既存鉄道を結節し、広域鉄道ネットワークを形成します。H30年度末の開業に向け、工事を着実に進めています。

(2)主な取組み H27当初：16.1億円（H26：当初26.9億円）

◆駅舎や高架橋築造工事等のための事業者に対する出資など

4 連続立体交差事業の推進

(1)事業概要

連続立体交差事業を重点的に取組み、いわゆる「開かずの踏切」による交通渋滞や踏切事故を解消するとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図り、安全で快適なまちづくりを推進します。

(2)主な取組み H27当初：80.6億円（H26当初：91.4億円）

◆京阪本線（寝屋川市・枚方市）で、用地買収を推進
 南海本線・高師浜線（高石市）で、下り線高架化切替に向けた工事を着実に推進

路線名	取組み
京阪本線（寝屋川市・枚方市）	*用地買収着手（H25.12月事業認可取得）
南海本線・高師浜線（高石市）	*下り線（和歌山行）高架化工事
近鉄奈良線（東大阪市）	*駅舎部工事、側道整備工事（H26.9月全線高架化切替済）
大阪外環状線（東大阪市）	*側道整備工事（H20.3月全線高架化切替済）
南海本線（泉大津市）	*側道整備工事（H24.8月全線高架化切替済）
阪急京都線（摂津市）	*都市計画決定に向けた調査 ※H28年度都市計画決定予定

5 予算額

○一般会計：99億 1,267万 6千円

・H27年度当初予算：99億 1,267万 6千円（H26年度当初予算：120億 3,230万 7千円）

道路ネットワークの充実・強化

～ 大阪・関西の成長を支える道路整備 ～

大阪・関西の成長に向け、国土軸へのアクセスや広域連携の強化、さらに都市の再生、物流の効率化に資する道路整備を推進し、道路ネットワークの充実・強化を図ります。

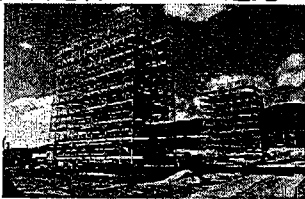
(1) 事業概要

新名神高速道路（平成28年度供用目標）との同時供用に向けたアクセス道路の整備や広域連携を担う府県間道路（国道371号、国道480号、第二阪和国道）、大和川線等で形成される大阪都市再生環状道路など、選択と集中により事業の重点化を図り、継続路線の整備を着実に推進します。

(2) 主な取組み H27当初：434.3 億円（H26当初：421.1 億円）

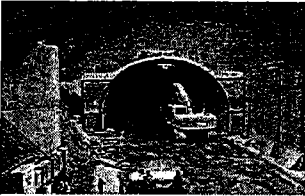
代表路線
①新名神アクセス道路（箕面・茨木北・高槻 IC アクセス道路）
②府県間道路（国道371号、国道480号、第二阪和国道）
③大阪都市再生環状道路（大和川線）

① 新名神アクセス道路



高槻 IC アクセス道路：高槻東道路（高槻市）

② 府県間道路

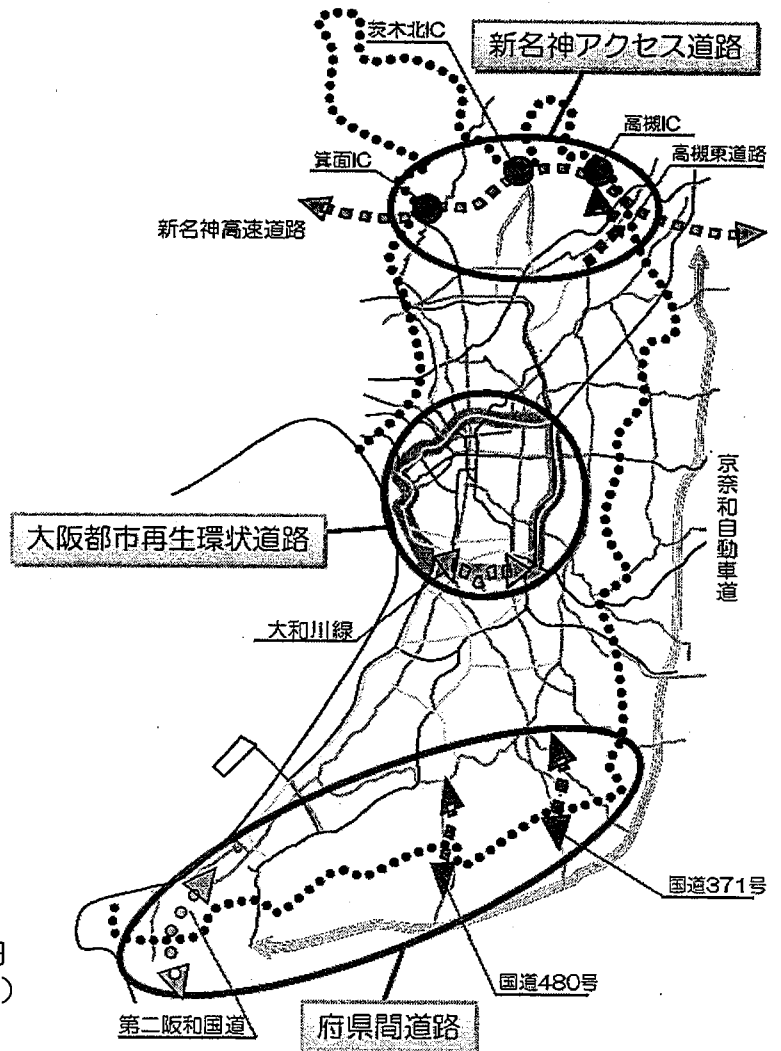


国道371号（2工区取付け道路）（河内長野市）

③ 大阪都市再生環状道路



大和川線（松原市）



(3) 予算額

- 一般会計 434 億 2,644 万円
- ・H27年度当初予算：434 億 2,644 万円
- （H26 年度当初予算：421 億 778 万円）

箕面森町事業の推進

箕面森町は、北大阪北摂山系に属する箕面北部丘陵に位置した豊かな自然環境や地域特性を活かし、「多世代共生」、「環境共生」、「地域共生」(三共生)をまちづくりのテーマとして事業を推進しています。箕面グリーンロードや新御堂筋により大阪都心部に直結されていることに加え、現在建設中の新名神高速道路によりさらに交通利便性が高まる当地域において、土地区画整理事業により世代を超えて誰もがいきいきと暮らせる新しい都市を整備しています。

1 箕面森町(箕面北部丘陵整備事業)の主な取組み

H27当初：103.0億円 (H26当初：70.6億円)

【知事重点事業(継続)】

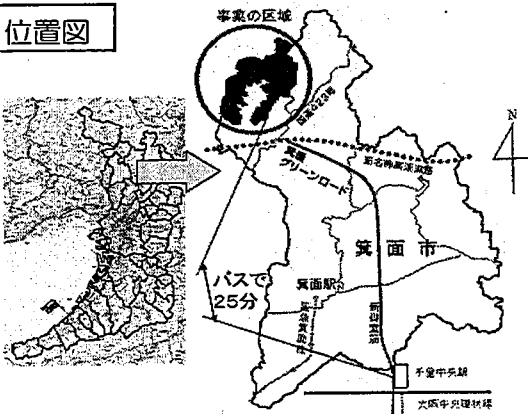
《第1区域》・・・一般住宅の販売を行う地区

- ◆一部未完成の里山住宅地区について、宅地造成工事を行い平成28年度下半期の分譲につなげます。また、昨年度に引き続き、宅地等の造成に伴う北山川の付替えトンネル工事を行います。

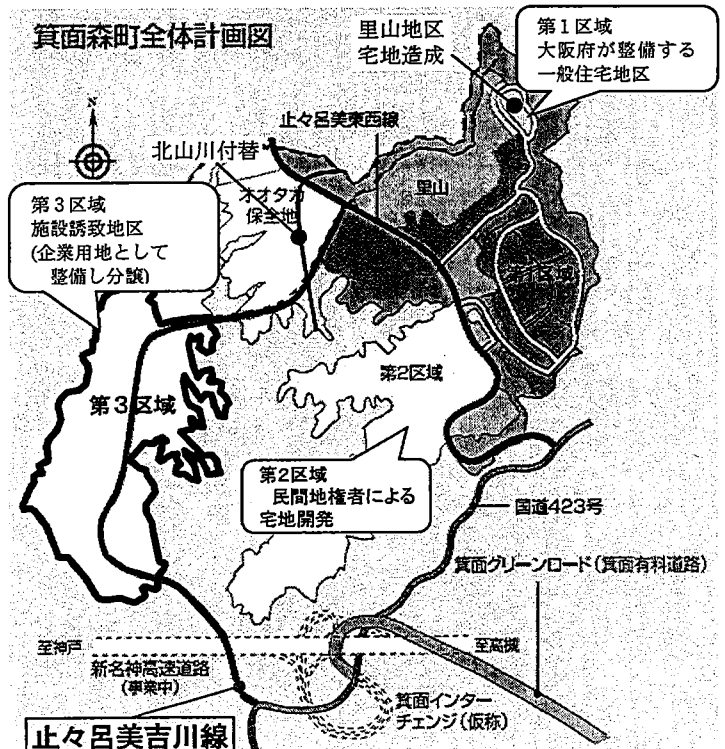
《第3区域》・・・企業誘致を行う地区

- ◆平成27年度上半期に企業募集を開始し、平成29年度末より順次土地の引渡しを行う予定です。
- ◆新名神高速道路へのアクセス道路である止々呂美吉川線の設計及び一部工事等を行います。

位置図



箕面森町全体計画図



参考(現在の状況)

- 第1、2区域(一般住宅地区)
世帯人口数：647世帯、2,140人
(平成27年1月末現在)
子育て環境の充実
・市立小中一貫校(平成20年度開校)
・幼保一体型こども園(平成23年度開園)
- 第3区域(施設誘致地区)
基本計画の策定(平成26年度中)

2 予算額

○箕面北部丘陵整備事業特別会計 103億296万9千円

・H27年度当初予算：103億296万9千円 (H26年度当初予算：70億5,555万7千円)

◆情報提供 平成27年度主な供用予定事業一覧

事業名	事業箇所名等		主な事業内容	供用予定
	路線・河川・施設名等	箇所		
道路事業	大阪枚岡奈良線	東大阪市吉田本町2丁目～松原1丁目	現道拡幅 L=340m、W=25m	下半期
道路事業	大阪和泉泉南線	熊取町大久保南	現道拡幅 L=550m、W=20.5m	下半期
通常砂防事業	淀川水系清滝川	四條畷市清滝	溪流保全工	上半期
通常砂防事業	男里川水系山中川第1支川	阪南市山中溪	砂防えん堤	下半期
通常砂防事業	大和川水系千早川左支溪	千早赤阪村千早	砂防えん堤	下半期
都市河川改修事業	寝屋川北部地下化河川(門真調節池)	大阪府門真市大字横地～寝屋川市讃良東町	地下河川 L=2.9km V=70,000m ³	上半期
流域下水道事業	安威川流域下水道中央水みらいセンター	茨木市宮島3丁目	太陽光発電施設 発電出力2MW	平成27年9月発電開始
流域下水道事業	淀川左岸流域下水道渚水みらいセンター	枚方市渚内野4丁目	太陽光発電施設 発電出力1.5MW	平成27年9月発電開始
流域下水道事業	大和川下流流域下水道大井水みらいセンター	藤井寺市西大井1丁目	太陽光発電施設 発電出力1.5MW	平成27年9月発電開始
流域下水道事業	大和川下流流域下水道狭山水みらいセンター	大阪狭山市東池尻6丁目	太陽光発電施設 発電出力1MW	平成27年9月発電開始
流域下水道事業	寝屋川流域下水道 大東門真増補幹線、門真寝屋川(三)増補幹線外	寝屋川市讃良西町	地下河川と一体供用により、1,100ha区域の浸水軽減	平成27年夏頃

都市整備部 平成27年2月定例府議会提出予定議案の概要

1. 事件議決案（13件）

	件名	概要	所管課
1	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成27年度において府が施行する都市高速鉄道連続立体交差事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 受益市 東大阪市ほか5市 負担金 7億6,012万5,000円	交通道路室
2	流域下水道事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成27年度において府が施行する流域下水道事業により利益を受ける市町村から負担金を徴収するため、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 受益市町村 大阪市ほか41市町村 負担率 国庫補助事業 2.5/10、1/6 府費単独事業 1/2 維持管理費 5.5/10ほか 負担金 261億1,385万981円	下水道室
3	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成27年度において国が施行する淀川河川公園整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 受益市 大阪市 負担率 1/6 負担金 688万1,166円	公園課
4	港湾整備事業の施行に伴う負担金徴収の件	平成27年度において国が施行する港湾整備事業により利益を受ける市から負担金を徴収するため、大阪府堺泉北港港湾工事負担金徴収条例第3条の規定により議決を求めるもの。 受益市 堺市 負担金 500万円	港湾局
5	都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金変更の件	平成26年度において府が施行中の都市高速鉄道連続立体交差事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、地方財政法第27条の規定により議決を求めるもの。 負担金 12億5,769万円 → 9億3,349万1,000円	交通道路室

6	流域下水道事業の施行に伴う負担金変更の件	平成26年度において府が施行中の流域下水道事業の事業費の変更に伴う受益市町村負担金の変更について、下水道法第31条の2の規定により議決を求めるもの。 負担金 241億35万6,946円 → 225億5,204万2,370円	下水道室
7	淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金変更の件	平成26年度において国が施行中の淀川河川公園整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、都市公園法第12条の4の規定により議決を求めるもの。 負担金 1,390万5,000円 → 807万8,238円	公園課
8	港湾整備事業の施行に伴う負担金変更の件	平成26年度において国が施行中の港湾整備事業の事業費の変更に伴う受益市負担金の変更について、大阪府堺泉北港港湾工事負担金徴収条例第3条の規定により議決を求めるもの。 負担金 1,500万円 → 500万円	港湾局
9	工事請負契約締結の件 (道路改良事業)	(1) 主要地方道伏見柳谷高槻線高槻東道路仮称五領高架橋 (名神跨道部) 上部工事請負契約 契約金額 10億5,710万4,000円 請負者 横河・横河住金共同企業体 (2) 主要地方道伏見柳谷高槻線高槻東道路仮称五領高架橋 (JR跨線部) 上部工事請負契約 契約金額 5億6,883万6,000円 請負者 片山・三井共同企業体	交通道路室
10	工事請負契約締結の件 (都市河川改良事業)	寝屋川北部地下河川守口調節池築造工事 (本體工) 請負契約 契約金額 114億4,800万円 請負者 清水・大豊・久本特定建設工事共同企業体	河川室
11	工事請負契約締結の件 (流域下水道事業)	(1) 寝屋川流域下水道中央 (一) 増補幹線 (第7工区) 下水管渠築造工事請負契約 契約金額 8億2,382万4,000円 請負者 中林建設・タナカコンストラクション特定建設工事共同企業体 (2) 寝屋川流域下水道枚岡河内南幹線 (二) (第2工区) 下水管渠築造工事請負契約 契約金額 17億4,960万円 請負者 ノバック・清田軌道共同企業体	下水道室

12	工事委託契約変更の件（道路改良事業）	<p>主要地方道伏見柳谷高槻線バイパス（高槻東道路）事業に伴う東海道本線島本・高槻間532k600m付近架道橋新設工事委託契約（平成23年10月22日議決）</p> <p>契約金額 14億5,429万円 → 11億5,558万円</p> <p>受託者 西日本旅客鉄道株式会社</p> <p>主な変更理由 ボックス周囲の盛土の修復範囲が縮小したこと等により、減額変更を行うもの。</p>	交通道路室
13	阪神高速道路株式会社の事業変更について同意する件	<p>阪神高速道路株式会社が、大阪府道高速大阪池田線等の事業における料金徴収期間を延長することについて同意するため、道路整備特別措置法第3条第4項の規定により議会の議決を求めるもの。</p>	交通道路室

2. 条例案（4件）

	件名	概要	所管課
1	大阪府土木行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、道路運送法等に基づく事務の一部を貝塚市ほか7市町村が処理することとする。</p> <p>施行日：平成27年4月1日ほか</p>	都市整備総務課
2	大阪府建築都市行政事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>1 地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、土地区画整理法等に基づく事務の一部を高石市ほか6市町が処理することとする。</p> <p>施行日：平成27年4月1日ほか</p> <p>2 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の改正に伴い、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律等に基づく防災街区整備事業の認可等に係る事務について、指定都市が処理することとされるため、所要の改正を行う。</p> <p>施行日：平成27年4月1日</p>	市街地整備課
3	大阪府福祉のまちづくり条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく事務の一部を田尻町及び千早赤阪村が処理することとする。</p> <p>施行日：平成27年4月1日</p>	交通道路室

4	大阪府砂防指定地管理条例一部改正の件	<p>1 砂防指定地内において本条例に違反し監督処分を受けた者の氏名等を公表することができることとするなど、所要の改正を行う。</p> <p>2 不正の手段により許可を取得した者などに対する罰則の規定を追加するとともに、罰則を引き上げる。 ・みだりに砂防設備を損傷する行為を行った者 等 1年以下の懲役若しくは禁錮又は2万円以下の罰金 → 2年以下の懲役若しくは禁錮又は100万円以下の罰金 施行日：規則で定める日</p>	河川室
---	--------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

3. 報告 (2件)

	件名	概要	所管課
1	工事請負契約変更の専決処分の件 (道路改良事業)	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>一般国道423号 (止々呂美吉川線) 道路改良工事請負契約 (平成23年10月22日議決)</p> <p>専決日 平成27年1月5日 契約金額 24億315万7,920円 →24億4,767万3,360円 請負者 大林組・宮本組特定共同企業体 主な変更理由 インフレスライド条項の適用により、労務費・資材費等の増額変更を行うもの。</p>	交通道路室
2	工事請負契約変更の専決処分の件 (安威川ダム転流工工事)	<p>工事請負契約の変更について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>安威川ダム転流工工事請負契約 (平成24年12月27日議決)</p> <p>専決日 平成27年1月9日 契約金額 13億434万3,000円 →12億6,636万4,440円 請負者 鹿島建設株式会社 主な変更理由 掘削残土をダム本体工事の工事用道路へ流用することとしたこと等により、減額変更を行うもの。</p>	河川室

負担金徴収の件一覧表

(平27.2月議会)

(都市整備部)

都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金徴収の件

事業名	負担対象事業費	負担金の額
都市高速鉄道 連続立体交差事業	円 3,141,000,000	円 760,125,000

流域下水道事業の施行に伴う負担金徴収の件

区分		負担対象事業費	負担率	負担金の額
建設費	国庫補助 流域下水道事業	円 13,899,652,000	2.5/10	円 3,484,420,000
	国庫補助率 1/2			
	国庫補助率 2/3	8,749,548,000	1/6	1,463,255,000
府費単独流域下水道事業		250,792,000	1/2	125,413,500
区分		負担対象事業費	負担金の額	
維持管理費		63,852,982,539	21,040,762,481	

淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金徴収の件

事業名	負担対象事業費	負担率	負担金の額
淀川河川公園整備事業	円 41,287,000	1/6	円 6,881,166

港湾整備事業の施行に伴う負担金徴収の件

事業名	負担対象事業費	負担金の額
港湾整備事業	円 10,000,000	円 5,000,000

負担金変更の件一覧表

(平27.2月議会)

(都市整備部)

都市高速鉄道連続立体交差事業の施行に伴う負担金変更の件

事業名	負担対象事業費		負担金の額	
	変更前	変更後	変更前	変更後
都市高速鉄道 連続立体交差事業	円 3,822,885,000	円 2,830,335,000	円 1,257,690,000	円 933,491,000

流域下水道事業の施行に伴う負担金変更の件

区分			負担対象事業費		負担金の額	
			変更前	変更後	変更前	変更後
建設費	国庫補助 流域 下水道 事業	国庫補助率 1/2	円 10,824,436,000	円 7,795,610,000	円 2,706,108,000	円 1,953,331,000
		国庫補助率 2/3	8,316,093,000	6,615,573,000	1,386,015,500	1,106,456,000
	府費単独 流域下水道事業		197,976,000	92,526,000	98,988,000	46,344,000
維持管理費			52,468,324,911	52,009,655,911	19,909,245,446	19,445,911,370

淀川河川公園整備事業の施行に伴う負担金変更の件

事業名	負担対象事業費		負担金の額	
	変更前	変更後	変更前	変更後
淀川河川公園整備事業	円 83,430,000	円 48,469,428	円 13,905,000	円 8,078,238

港湾整備事業の施行に伴う負担金変更の件

事業名	負担対象事業費		負担金の額	
	変更前	変更後	変更前	変更後
港湾整備事業	円 30,000,000	円 10,000,000	円 15,000,000	円 5,000,000

工事請負契約締結一覧表 (1)

(平27. 2月議会)

部局名	工事名	工事場所	上段：契約金額(税込) [下段：予定価格(税込)]	落札率	工事概要
		工期	請負者		
都 市 整 備 部	① 主要地方道 伏見柳谷 高槻線 高槻東道路仮 称五領高架橋(名神跨 道部) 上部工事	高槻市梶原一丁 目地内外	1,057,104,000 円 (1,331,830,080 円)	79.37%	橋梁上部工事 3径間連続鋼床版桁橋 橋長 L=206.5m 鋼橋上部 1式 工場製作工 1式 工場製品輸送工 1式 鋼橋架設工 1式
		H28.10.31	横河・横河住金共同企業体		
	② 主要地方道 伏見柳谷 高槻線 高槻東道路仮 称五領高架橋(JR跨 線部) 上部工事	高槻市梶原一丁 目地内外	568,836,000 円 (673,164,000 円)	84.50%	橋梁上部工事 2径間連続桁橋 橋長 L=135.0m 鋼橋上部 1式 工場製作工 1式 工場製品輸送工 1式 鋼橋架設工 1式
		H29.1.31	片山・三井共同企業体		
③ 寝屋川北部地下河川 守口調節池築造工事 (本体工)	大阪市鶴見区緑 地公園内～門真 市松生町地内	11,448,000,000 円 (13,992,698,160 円)	81.81%	工事延長 L=3147.2m シールド工(泥土圧式) φ5100mm L=862.5m φ4900mm L=2229.6m 人孔補強工 1式	
		H31.9.30			清水・大豊・久本特定建 設工事共同企業体
④ 寝屋川流域下水道中央 (一)増補幹線(第7 工区)下水管渠築造工 事	大阪市鶴見区茨 田大宮二丁目地 内外	823,824,000 円 (1,049,132,520 円)	78.52%	立坑築造工 φ9600mm 1式 導水管布設工 φ2200mm×3条 1式 接続管布設工 φ2400mm 1式 特殊人孔築造工 1式 付帯工 1式 仮設工 1式	
		H29.12.8			中林建設・タナカコンス トラクション特定建設工 事共同企業体

工事請負契約締結一覧表 (2)

(平27. 2月議会)

部 局 名	工 事 名	工事場所	上段：契約金額(税込) 〔下段：予定価格(税込)〕	落札率	工 事 概 要
		工 期	請 負 者		
都 市 整 備 部	⑤ 寝屋川流域下水道枚岡 河内南幹線(二)(第 2工区)下水管渠築造 工事	八尾市南小阪合 町一丁目地内～ 八尾市服部川一 丁目地内	1,749,600,000 円 (2,011,106,880 円)	86.99%	工事延長 L=2174.2m シールド工(泥土圧式) φ1100mm L=2172.57m マンホール工 1式 付帯工 1式
		H30.2.28	ノバック・清田軌道 共同企業体		